

## 第1回 予算編成のあり方に関する検討会 議事要旨

日時：平成21年9月28日（月）13時～15時

場所：合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人国家戦略担当大臣、古川元久国家戦略室長、津村啓介内閣府政務官、野田佳彦財務副大臣、片山善博慶應義塾大学法学部教授、田中秀明一橋大学経済研究所准教授

### 1 菅大臣からの冒頭挨拶

- 国家戦略室は、税財政の骨格、経済運営の基本方針に加えて、特に総理から指示を受けた事項を担当する。まずは、税財政の骨格の一環として、予算編成のあり方について検討するため、この検討会を開催することとした。本場に国民のための、場合によっては各省が自らの予算も進んで削るような予算編成を実現したい。

### 2 片山善博慶應義塾大学教授、田中秀明一橋大学准教授から、配布資料に基づき説明。

### 3 意見交換における主な発言

- 鳥取県で行っている予算プロセスのインターネットでの開示のような取り組みを、国でも実施すべきではないか。
- 事務レベルにおける途中段階の予算査定を開示することと、政治主導との関係はどう考えればよいのか。
- 複数年度の予算の大枠を政治主導で作ることは可能。予算自体は単年度でも、その編成方針をあらかじめ決めておくことは可能。
- 複数年度の予算の大枠を定める前提として、これを守るための財政規律ルールの導入が必要。
- 各政策の事業費に、関係する人件費を加味した「フル・コスト」情報の開示については、厳密な計算は難しい場合がある。しかし、職員を各事業に割り当てていくと、分類できない職員が出てくるなど、職員・人件費のムダがあまりだされるという効果もある。

- 政権交代したのであり、今までこうだった、という発想ではなく、あるべき姿を実現するためにどうするか、という発想で、考え方の転換を図っていくべき。
- あらゆる予算には関係者がおり、その調整・説得は各省大臣がリーダーシップをもってやらなければならない。
- この会議で何を決めれば、実際に各省がその通りにやるようになるのか。会議で決めたことが、単なる提言として終わるのではなく、実際に行われるための仕掛けが必要。
- この会議の結論について閣議決定を行うとともに、その実施については閣僚委員会でチェックすべき。
- 予算の繰越については、一定範囲内であれば無条件に認める等、ルールを定めることにより使いやすくなるのではないか。
- 来年度予算から実現できるものと、より時間をかけた検討が必要なものを整理することが必要。仕組みそのものを来年度予算までに変えることは難しいとしても、現行の仕組みの中で、予算編成過程の透明性・アカウントビリティを高めることは、できるだけ来年度から行うべき。
- 天下り先法人への支出状況の開示や、閣僚委員会で時間をとって予算案を吟味することについては、すぐにやるべき。
- 予算編成プロセスのデジタル化による開示は、システムが必要なためすぐには難しいが、県でできていることが、国でできないことはない。
- 行政刷新会議の事業仕分けはフルオープンで行い、できるだけ透明性・説明責任を高める方向。
- 予算の中期フレームの作成には時間がかかるので、年明けから準備を始めて、来年夏に向けて作業をするという感じではないか。政策達成目標の明示は、12月月末までに間に合わせることは不可能ではないかもしれないが、十分な優先順位付けができるかが課題。
- 最初は、まず税収見積もり等に基づき来年度予算の総額を出してから編成作

業を進められないかという考えもあったが、税収見積もりを先に出すことが難しいということで、まずは定性的な基本方針に基づき来年度予算編成作業をスタートする形になっている。

- 予算の総額を現段階で見通すことはできないが、11月、12月頃になれば、税収見積もりや国債の発行余力等を踏まえて、ある程度「入りを量りて出るを制す」という形が示せるのではないかと。
- 政策達成目標の明示は、マニフェストを実施するにあたっての優先順位を明らかにするものであり、まさに国家戦略室にふさわしい仕事。
- 今回の予算編成は、時間が限られており、特殊なケース。ただ、少なくともマニフェストの中でこれとこれを特にやる、というのは政治主導で方向性を出すべき。また、税制の検討をもっと予算編成とセットで行った方がよい。政府税調と党税調を一緒にするのはよいが、租特の整理等は税調でやるにしても、歳入を確保するという大枠は国家戦略室でやるべき。
- 税制の骨格についても国家戦略室で諮問事項を検討し、その諮問を踏まえ、政府税調で具体的な議論を行うという仕切りにしてある。マニフェストについても、初年度にやることは工程表で決まっており、その意味では優先順位はできている。
- マニフェストについて何を実施するかだけでなく、それによって何を達成するか、アウトカムの目標（例えば子ども手当であれば、出生率の向上等）と、それを検証するための指標が必要。

(以上)